

豊橋市内事業者太陽光発電設備等導入補助金事前申込書

豊橋市長 様

豊橋市内事業者太陽光発電設備等導入補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり補助金の予約を申込みます。
下記の事項に関して事実間違いありません。市長が必要と認める場合には、本人確認書類を提示または提出することに同意します。
なお、補助金の申込みにあたり、私は市が徴収する税の滞納がないことを宣誓し、市による税務資料の閲覧を認めます。

記

申込年度	令和7年度			環境政策課 処理欄		
申込者	住所	〒 440-8501 豊橋市今橋町1番地			受付日	
	フリガナ	カンキョウゼロカーボン			受付方法	〒 ・ 来庁 ・ mail
	法人名又は個人事業者名	(株)環境ゼロカーボン				
	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク カンキョウ デンキ				
	代表者氏名	代表取締役 環境 電気				
	電話番号	0532-51-2399				
対象設備設置場所	〒 440-8501	豊橋市 今橋町1番地				
建物の区分	☐ 事務所 ☐ 営業所 ☐ 商店 ☒ 工場 ☐ その他()					
建物の所有者	☒ 建物所有者 ☐ 建物所有者以外(所有者名: ※所有者の承諾書が必要)					
PPA事業者が電力供給契約を締結する事業所記入欄 ※PPA事業者が事前申込みする場合のみ記載が必要						
フリガナ		フリガナ				
設備を設置する法人名又は個人事業者名		代表者氏名				
設備を設置する法人又は個人事業者の住所	☐ 対象設備設置場所と同じ ☐ 異なる(住所)					
設備を設置する法人又は個人事業者の名称	認証機関に登録のある公称容量を記入してください。					
		項目	補助金交付予定額			
☒ 太陽光	設備設置工事費 ※小数点以下2桁未満切捨	60.00	kW	① 1,000,000 円		
	補助対象経費 ※税抜	10,000,000	円	千円未満切捨 ※20,000円×出力合計kW(上限1,000,000円) 又は補助対象経費×1/10の低い方		
☒ 蓄電池	蓄電容量 ※小数点以下1桁未満切捨	30.0	kWh	② 500,000 円		
	補助対象経費 ※税抜	8,000,000	円	千円未満切捨 ※20,000円×蓄電容量kWh(上限500,000円) 又は補助対象経費×1/10の低い方		
※設置工事費		補助金交付予定額合計値		1,500,000 円		
※①～②の合計を記入してください。						
工事開始予定年月日:		7 年 5 月 20 日	～工事完了予定年月日:		7 年 12 月 10 日	
		(対象設備のうち最も早いもの)			(対象設備のうち最も遅いもの)	
※環境政策課 処理欄		受付日	受理決定日	受付番号		

設置予定設備報告書

記入例

☒太陽光

太陽光モジュール型式		公称最大出力	枚数	(一財)電気安全環境研究所の認証番号 他のもの場合は認証の種類と認証番号	製造業者
①	T-01234	100 W×	300 枚	PV-XXXX-YYYY	トヨハシソーラー
②	0-01234	100 W×	300 枚	PV-XXXX-YYYY	トヨハシソーラー
③		W×			
④		W×			
⑤		W×			
⑥		W×			
⑦		W×	枚		
⑧		W×	枚		
⑨		W×	枚		
⑩		W×	枚		

(一財)電気安全環境研究所(JET)の認証番号を記載してください。JETの認証を受けていない設備がありますので、認証機関・認証番号が不明な場合は、製造業者へ確認をして記載してください。

☒蓄電池

製造業者	パッケージ型番・品番等	設置容量	認証規格
① トヨハシ電池	TOYO-123	30.0 kWh	SII
②		kWh	
③		kWh	
④		kWh	
⑤		kWh	

SII、JIS、一般社団法人電池工業会のいずれかを記入

システム販売会社(領収書等を発行する業者)

☒太陽光

☐蓄電池

会社名	豊橋環境株式会社	担当者名	環境太郎
住 所	〒440-0000 豊橋市00町00番地	電話番号	固定 0532-00-0000 携帯 090-00-0000
定休日	☒ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金	営業時間	10:00 ~ 19:00

※領収書等を発行する業者が複数の場合は次ページへの記載をお願いします。

※ 申請書類についての問い合わせ先が上記と異なる場合は、こちらにご記入ください。(申請手続き代行者)

会社名		担当者名	
住 所	〒 ー	電話番号	固定 携帯
定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金	営業時間	~

見積明細表
(領収書を発行する業者が複数の場合のみ記入)

記入例

	補助対象設備	領収書等発行会社	補助対象経費(税抜)	
1	☒ 太陽光	豊橋環境株式会社	12,000,000	円
	☐ 蓄電池			
2	☐ 太陽光	株式会社環境豊橋	13,000,000	円
	☒ 蓄電池			
3	☐ 太陽光			円
	☐ 蓄電池			
4	☐ 太陽光			円
	☐ 蓄電池			
5	☐ 太陽光			円
	☐ 蓄電池			
合 計			25,000,000	円

領収書を発行する業者が複数の場合はこちらのページへの記入をしてください。

領収書を発行する業者が複数の場合はこちらのページへの記入をしてください。

様式第2(第6条関係)

記入例

システム販売会社(領収書を発行する業者)

☐ 太陽光 ☒ 蓄電池

会社名	株式会社環境豊橋	担当者名	穂の国太郎
住 所	〒 440-0000 豊橋市00町00番地	電話番号	固定 0532-00-0000 携帯 090-00-0000
定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金	営業時間	10:00 ~ 19:00

☐ 太陽光 ☐ 蓄電池

会社名		担当者名	
住 所	〒	電話番号	固定 携帯
定休日	☐ 月 ☐	営業時間	~

領収書を発行する業者が複数の場合はこちらのページへの記入をしてください。

☐ 蓄電池

会社名		担当者名	
住 所	〒	電話番号	固定 携帯
定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金	営業時間	~

☐ 太陽光 ☐ 蓄電池

会社名		担当者名	
住 所	〒	電話番号	固定 携帯
定休日	☐ 月 ☐ 火 ☐ 水 ☐ 木 ☐ 金	営業時間	~

設備設置自家消費計画書

記入例

申込者氏名 (株)環境ゼロカーボン
代表取締役 環境 電気

法人名又は個人事業者名と代表者氏名をして記載してください。

新規設置設備記入欄

太陽光発電設備設置量	60.00 kW	想定年間発電量	I 66,000 kWh/年
蓄電池容量	30.0 kWh		

IIIの数値が50%以上になるか、確認をしてください。

既存設備記入欄

太陽光発電設備設置量	0.00 kW	想定年間発電量	II 0 kWh/年
蓄電池容量	0.0 kWh		

IとIIの合計値が自動計算されます。

設備全体量(自動計算)

太陽光発電設備設置量	60.00 kW	想定年間発電量(A)	66,000 kWh/年
蓄電池容量	30.0 kWh		

Iよりも少ない数値になっているか確認をしてください。

事業所自家消費記入欄

事業所内の年間予定電気使用量(B)	300,000 kWh/年	事業所内の年間予定自家消費電気量(C)	40,000 kWh/年
-------------------	---------------	---------------------	--------------

100%を超えることがないか確認をしてください。

事業効果算出表(自動計算)

事業所自家消費率 (C/B × 100)	13.33 %	発電量自家消費率 (C/A × 100)	III 60.61 %
事業所内 二酸化炭素排出量抑制量 (C × 0.421)	16,840 kg-CO2		

※50%以上であること

※排出係数0.421で計算した場合

提出書類チェックリスト

記入例

申込者氏名

(株)環境ゼロカーボン
代表取締役 環境 電気

該当に☑を入れてください。

チェック欄	提出書類 / 確認事項
☒	事前申込書（様式第1） ☒ 記入漏れはありませんか。 ☒ 住所には要綱第4条（1）に該当する会社の所在地の住所を記入していますか。 ☒ 工事着手日は提出日から2週間後以降の日付になっていますか。
☒	設置予定設備報告書（様式第2） ☒ 記入漏れはありませんか。 ☒ 領収書等を発行する業者が複数の場合、見積明細書に記入していますか。
☒	設備設置自家消費計画書（様式第3） ☒ 記入漏れはありませんか。
☒	設置を予定している事業所の図面（設置設備を図面に図示すること） ☒ 記入漏れはありませんか。
☒	工事請負契約書又は売買契約書のコピー ☒ 事前申込書と契約書のお名前と設備設置場所は同一ですか。 ☒ 印紙税法に基づき印紙の貼り付けがされていますか。 ☒ 本体契約書のコピーは添付されていますか。 ☒ 契約書で対象設備の設置が分からない場合、見積書等がありますか。
※	太陽光発電設備を設置する場合
☒	一般財団法人電気安全環境研究所（JET）など
※	蓄電池を設置する場合（以下のうち、いずれか）
☒	蓄電池本体又はその一部が一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）に登録済みの製品であることのわかる書類
☐	JIS規格に準拠している製品であることのわかる書類
☐	一般社団法人電池工業会規格に準拠している製品であることのわかる書類
※	自己の所有する建物以外に設備を設置する場合
☐	当該建物所有者の承諾書

該当のもの1ヶ所にチェック
を記入してください。

チェック欄	確認事項
☒	市が徴収する税の滞納はしていない。
☒	補助対象設備の設置場所は、市内事業所である。
☒	補助対象設備は未使用品である。
☒	補助対象設備の工事着工をしていない。
☒	過去に今回申し込みする設備の補助金を受けていない。
☒	補助金を受けた設備は交付要綱第11条に定める使用の期間使用する。 （設備を処分する場合、あらかじめ処分承認の申請手続きが必要です。また、補助金の返還が必要となる可能性があります。）
☒	太陽光発電設備を設置する場合は、電力受給契約者と申込者が同一である。